

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成22年8月11日

上場会社名 クラスターテクノロジー株式会社 上場取引所 大
 コード番号 4240 URL http://www.cluster-tech.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安達 稔
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 成瀬 俊彦 (TEL) 06(6726)2711
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	188	17.3	3	—	7	—	6	—
22年3月期第1四半期	160	—	△24	—	△20	—	△21	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	116	67	—	—
22年3月期第1四半期	△374	18	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期第1四半期	1,879		1,787		95.1		31,400 71	
22年3月期	1,871		1,780		95.2		31,284 04	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 1,787百万円 22年3月期 1,780百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	0	00	—	—	0	00	0	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	0	00	—	—	0	00	0	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

3. 平成23年3月期の業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	340	3.2	△16	—	△16	—	△18	—	△320	98
通期	726	11.9	1	—	7	—	3	—	68	63

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

23年3月期1Q	56,928株	22年3月期	56,928株
23年3月期1Q	—株	22年3月期	—株
23年3月期1Q	56,928株	22年3月期1Q	56,928株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の御利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「当四半期の業績等に関する定性的情報」を御覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、米国・欧州が不安定な状況にあるものの、政府主導の緊急経済対策及び、中国等の新興国の景気回復に支えられ、ゆるやかな回復過程にあるといえます。

このような中で、当社は、新規顧客の開拓、既存製品の横展開による新規受注、当社独自技術による新材料などの開発、生産プロセスの効率的な改善及び一般管理費の見直しによるコストダウンに取り組んで参りました。その結果、一定の成果をあげ、当第1四半期会計期間において黒字をあげることができました。

具体的には、営業・マーケティング本部は、大手エレクトロニクスメーカー等からの精密成形品の受注大幅増により前年同期を大きく上回る実績をあげることができました。バイオ分野における研究者の関心が高いパルスインジェクターは、開発本部と連携を強化し、顧客本位のアプリケーション開発を継続しつつ、PR活動や新規顧客開拓などの営業活動に努めましたが、低調なまま推移いたしました。尚、当社が開発した新パワー半導体、LED等の分野で関心の高い材料の高熱伝導材料「エポクラスタークーリエ」も、試作評価などを進めており、事業化に向かって着実に前進しつつあります。設備投資関連分野のマクロ・テクノロジー関連事業は、建設業界の不振、公共事業の抑制などの煽りを受け売上が低調のまま推移いたしました。新規顧客の開拓などに注力し新規受注の獲得に努めております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業

ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業の主要な部分を占める精密成形品及びパルスインジェクターの当第1四半期会計期間の売上高は149百万円（前年同期比26.1%増）となりました。

②マクロ・テクノロジー関連事業

マクロ・テクノロジー関連事業である成形碍子、成形碍子用複合材料及び金型・部品の当第1四半期会計期間の売上高は34百万円（前年同期比18.7%減）となりました。

③その他事業

医療品容器の異物検査事業の当第1四半期会計期間の売上高は4百万円（前年同期比5,165.7%増）でありました。

以上の結果、当第1四半期会計期間の売上高は、188百万円（前年同期比17.3%増）、営業利益3百万円（前年同期24百万円の損失）、経常利益7百万円（前年同期20百万円の損失）、当第1四半期純利益6百万円（前年同期21百万円の純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①当第1四半期末の財政状態

財政状態につきましては、総資産は1,879百万円となり、平成22年3月期に比して7百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加25百万円、現金預金の減少22百万円等によるものです。

また、純資産は1,787百万円となり平成22年3月期に比して6百万円増加いたしました。これは、当第1四半期純利益6百万円を計上したことにより利益剰余金が増加したことによるものです。

また、自己資本比率は、平成22年3月期に比し0.1ポイント減の95.1%となりました。

②当第1四半期におけるキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、18百万円（前年同期36百万円の支出）の支出となりました。主なマイナス要因は、売上債権の増加25百万円及び賞与引当金の減少4百万円等であり、主なプラス要因は、税引前当第1四半期純利益7百万円及び減価償却費の4百万円等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4百万円（前年同期17百万円の支出）の支出となりました。これは、有形固定資産の取得による支出4百万円によるものです。

この結果、現金及び現金同等物の減少額は、22百万円となり、当第1四半期累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、112百万円となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期は、売上・利益共に当初予想を上回る結果となりましたが、通期予想は不確定な要素も残っており、現時点では今期の業績予想は変更いたしません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社は、下の表のとおり、当第1四半期は営業利益を計上しておりますが、前事業年度末まで継続的な営業損失が発生しており、継続企業の前提に関する重要事象等が生じております。

	第17期 (平成20年3月期)	第18期 (平成21年3月期)	第19期 (平成22年3月期)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業利益又は 営業損失(△)(千円)	△110,979	△108,053	△68,374	3,900
経常利益又は 経常損失(△)(千円)	△122,626	△112,574	△52,920	7,502
四半期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△156,565	△236,651	△56,364	6,641
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	△112,541	890	△36,497	△18,716

この状況が継続すると、継続企業の前提に重要な疑義が生じる可能性があります。

今後も厳しい状況が予想されることから、業績の状況及びキャッシュ・フローの状況の分析を踏まえて、事業等のリスクに関する重要事象等の記載に対処するため、外部環境への対応と黒字化に向けての方針と施策を策定いたしました。

①売上について

エレクトロニクスメーカーによる海外事業の好況はしばらくは持続すると見られ、また、産業インフラ関連徐々に回復の兆しが出ており当社を取り巻く外部環境は前事業年度から比較すると、かなり良くなるものと見られます。

この様な中で、従来ビジネスを新しい成長分野へ拡大すると共に、パルスインジェクターの改良及びアプリケーション開発や新材料(エポクラスタークーリエ等)の事業化等により、売上増加をはかります。

②利益について

粗利益向上のため不良率の低減、工程改善等を一層強力に取り組みます。

③経費について

人員補充の凍結、特許戦略の見直しによる一般管理費の削減を継続して行います。

④資金繰りについて

当第1四半期会計期間末の現金及び現金同等物残高が112百万円であり、預入期間が3ヶ月を超える定期預金1,019百万円を含めると現金及び預金は、1,132百万円となり、当第1四半期会計期間末から1年間の設備投資や通常の固定費を賄える水準の金額と考えております。

3. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,132,034	1,154,935
受取手形及び売掛金	118,228	92,686
商品及び製品	13,550	10,056
仕掛品	18,429	17,123
原材料及び貯蔵品	13,613	15,921
その他	6,626	4,421
流動資産合計	1,302,483	1,295,145
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	313,265	315,314
土地	240,988	240,988
その他(純額)	19,569	16,984
有形固定資産合計	573,824	573,287
無形固定資産	505	535
投資その他の資産	2,400	2,485
固定資産合計	576,729	576,307
資産合計	1,879,212	1,871,453
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,363	22,629
1年内返済予定の長期借入金	4,212	4,212
未払法人税等	2,327	6,438
賞与引当金	6,736	11,041
その他	40,584	34,784
流動負債合計	80,224	79,106
固定負債		
長期借入金	10,716	10,716
その他	692	692
固定負債合計	11,408	11,408
負債合計	91,633	90,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,240,721	1,240,721
資本剰余金	1,393,981	1,393,981
利益剰余金	△847,122	△853,764
株主資本合計	1,787,579	1,780,937
純資産合計	1,787,579	1,780,937
負債純資産合計	1,879,212	1,871,453

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	160,894	188,684
売上原価	96,690	106,135
売上総利益	64,204	82,548
販売費及び一般管理費	89,166	78,648
営業利益又は営業損失(△)	△24,962	3,900
営業外収益		
受取利息	1,747	1,190
助成金収入	2,720	2,400
その他	137	77
営業外収益合計	4,606	3,668
営業外費用		
支払利息	85	66
その他	—	0
営業外費用合計	85	66
経常利益又は経常損失(△)	△20,440	7,502
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△20,440	7,502
法人税、住民税及び事業税	861	861
法人税等合計	861	861
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△21,301	6,641

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△20,440	7,502
減価償却費	2,777	4,098
長期前払費用償却額	21	87
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,560	△4,304
受取利息及び受取配当金	△1,747	△1,190
支払利息	85	66
売上債権の増減額(△は増加)	△9,358	△25,542
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,188	△2,491
仕入債務の増減額(△は減少)	3,785	3,733
未払消費税等の増減額(△は減少)	△6,537	210
その他の資産の増減額(△は増加)	△2,555	△1,016
その他の負債の増減額(△は減少)	8,943	5,102
その他	△1,396	△1,527
小計	△33,172	△15,272
法人税等の支払額	△3,444	△3,444
営業活動によるキャッシュ・フロー	△36,616	△18,716
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,785	△4,184
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,785	△4,184
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△54,401	△22,900
現金及び現金同等物の期首残高	210,852	135,565
現金及び現金同等物の四半期末残高	156,450	112,664

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。